

令和元年度 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

1. はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響が極めて大きい。

このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和35年度から毎年度、建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

2. 建設投資見通しの概要

令和元年度の建設投資は、前年度比3.4%増の62兆9,400億円となる見通しである。

令和元年度の建設投資は、前年度比3.4%増の62兆9,400億円と

なる見通しである。このうち、政府投資は21兆6,300億円（前年度比4.5%増）、民間投資が41兆3,100億円（前年度比2.8%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が41兆2,700億円（前年度比1.9%増）、土木投資が21兆6,700億円（前年度比6.3%増）となる見通しである（表—1、図—1）。

平成30年度の建設投資は、前年度比0.3%増の60兆8,800億円となる見込みである。このうち政府投資は20兆7,000億円（前年度比2.6%減）、民間投資は40兆1,800億円（前年度比1.9%増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が40兆4,900億円（前年度比0.7%増）、土木投資が20兆3,900億円（前年度比0.3%減）となる見込みである。

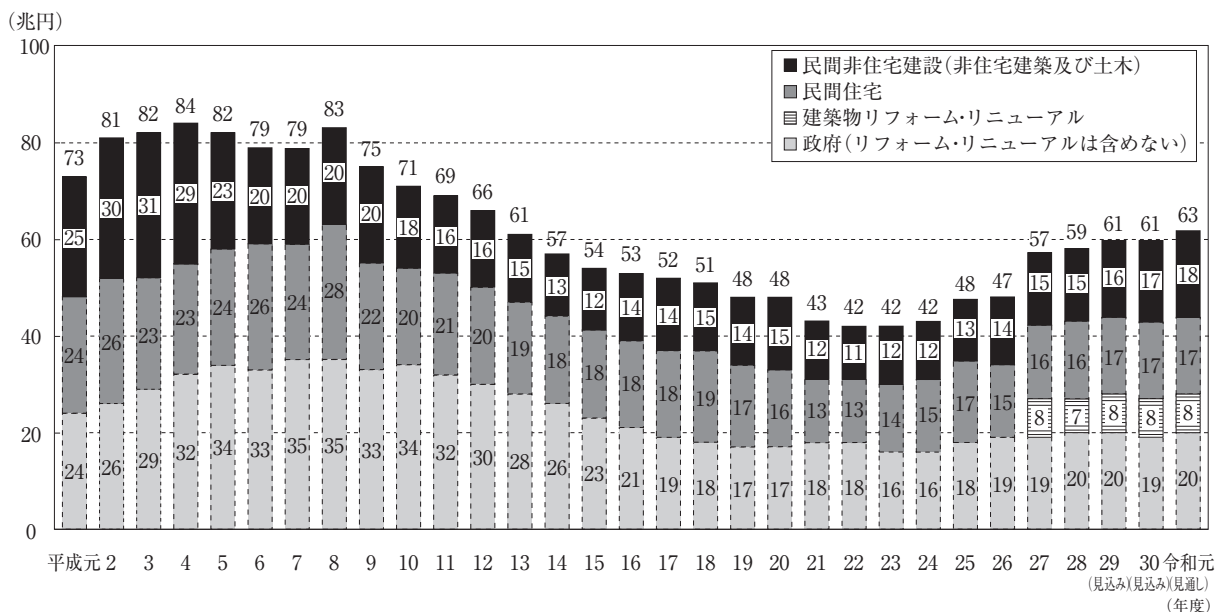
建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。令和元年

表—1 令和元年度建設投資（名目値）

（単位：億円、%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		平成28年度実績	29年度見込み	30年度見込み	令和元年度見通し	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
総計		587,399	606,800	608,800	629,400	3.7	3.3	0.3	3.4
建築		383,061	402,200	404,900	412,700	3.3	5.0	0.7	1.9
住宅		172,209	174,500	174,700	179,600	4.5	1.3	0.1	2.8
政府		7,583	6,100	5,500	5,700	▲4.0	▲19.6	▲9.8	4.7
民間		164,626	168,400	169,200	173,900	4.9	2.3	0.5	2.8
非住宅		137,223	151,600	155,000	157,300	4.9	10.5	2.2	1.5
政府		34,795	37,300	37,300	39,100	▲0.3	7.2	0.0	4.7
民間		102,428	114,300	117,700	118,200	6.8	11.6	3.0	0.4
リフォーム・リニューアル		73,629	76,100	75,200	75,800	▲2.2	3.4	▲1.2	0.8
政府		13,433	13,200	13,400	13,600	1.1	▲1.7	1.5	1.5
民間		60,196	62,900	61,800	62,200	▲2.9	4.5	▲1.7	0.6
土木		204,338	204,600	203,900	216,700	4.5	0.1	▲0.3	6.3
政府		154,051	156,000	150,800	157,900	5.5	1.3	▲3.3	4.7
公共事業		128,986	133,300	128,400	134,400	7.9	3.3	▲3.7	4.7
その他		25,065	22,700	22,400	23,500	▲5.1	▲9.4	▲1.3	4.7
民間		50,287	48,600	53,100	58,800	1.4	▲3.4	9.3	10.7
再掲	政府	209,862	212,600	207,000	216,300	3.9	1.3	▲2.6	4.5
	民間	377,537	394,200	401,800	413,100	3.6	4.4	1.9	2.8
	民間非住宅建設 ^{注1}	152,715	162,900	170,800	177,000	5.0	6.7	4.8	3.6

(注) 1. 民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資
 2. 令和元年度の伸び率は、平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）及び令和元年度内閣府年次試算（令和元年7月29日）の公的固定資本形成及び民間住宅の指標から算定している。
 3. 見込み・見通しの投資額は、四捨五入により100億円単位にしているため、対前年度伸び率と合わない場合がある。
 4. ▲はマイナス。



(注) 平成27年度から建築物リフォーム・リニューアル投資額を計上している。

図一 建設投資額 (名目値) の推移

度の建設投資については、平成30年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として62兆9,400億円となる見通しである。

3. 国内総生産と建設投資の関係

令和元年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.8%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。近年では、約10%程度で推移している(図一2、3)。

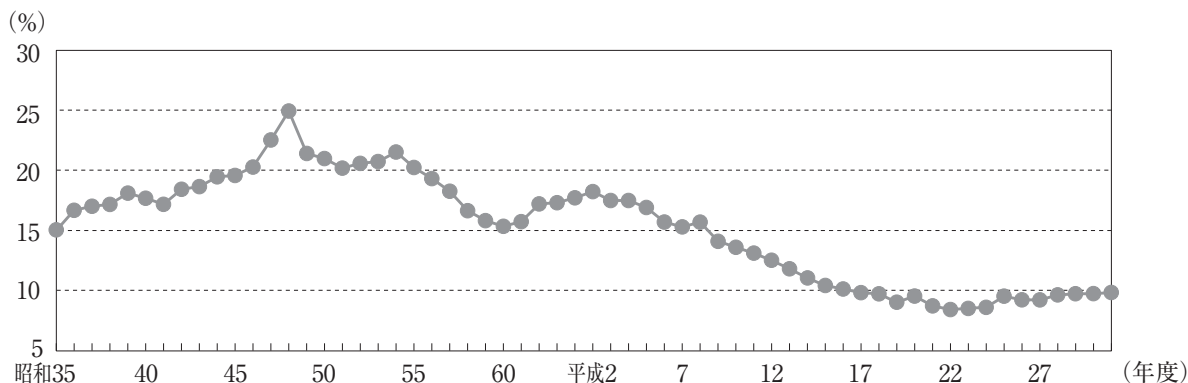
4. 建設投資の構成と推移

(1) 建設投資の構成と推移

令和元年度建設投資見通しにおける建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の82%を占めている。

令和元年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が66%、政府投資が34%である。

民間投資のうち住宅、非住宅及びリフォーム・リニューアル投資を合わせた建築投資が全体の57%を占めている。政府投資は土木投資が全体の25%を占めており、この両方で建設投資全体の82%を占めている(図一4、5)。



(注) 1. 現在公表されている国内総生産には、建築物リフォーム・リニューアル投資額は含まれていないため、ここでの比率は建築物リフォーム・リニューアル投資額分を除いた建設投資額で算出している。
2. 図一2の平成29、30年度は見込み額、令和元年度は見通し額から算出している。

図一2 建設投資の国内総生産に占める比率

統計

GDE(=GDP)547.4兆円

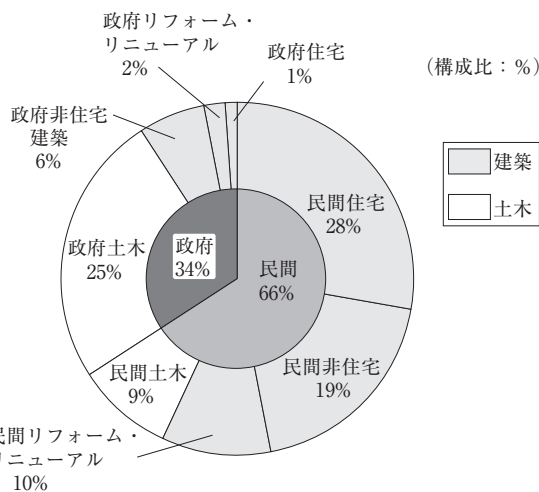
消費 410.8兆円 (75.0%)		投資 131.7兆円 (24.1%)				輸出 98.2兆円 (17.9%)	輸入(控除) -93.3兆円 (-17.0%)
民間消費 303.2兆円 (55.4%)	政府消費 107.6兆円 (19.7%)	民間住宅 17.2兆円 (3.1%)	民間企業設備投資 86.2兆円 (15.7%)	政府投資 27.6兆円 (5.0%)	在庫 0.8兆円 (0.1%)		

不動産仲介手数料	機 械 等		機 械 等	在庫
民間住宅 16.8兆円 (3.1%)	民間非住宅建設投資 16.3兆円 (3.0%)	民間土木 4.9兆円	政府建設投資 21.3兆円 (3.9%)	
		民間非住宅建築 11.4兆円		

■ : 建設投資

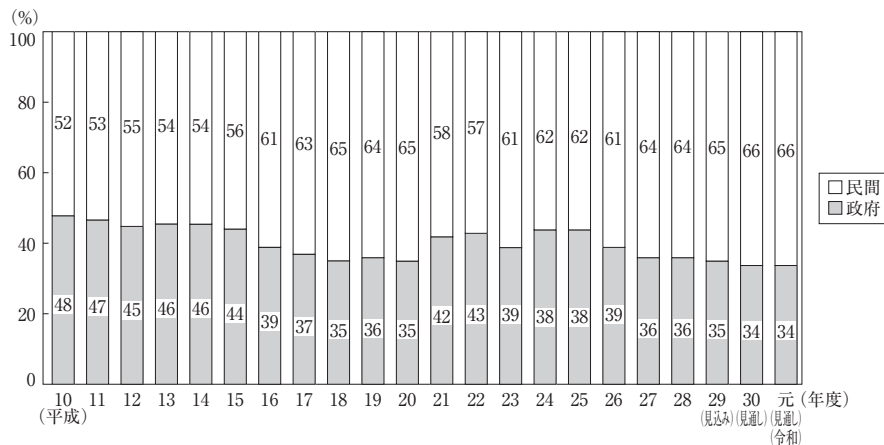
- (注) 1. 国内総生産は「国民経済計算」及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成31年1月28日閣議決定)による。
 2. 建設投資(名目値)の平成29、30年度は見込み額、令和元年度は見通し額である。
 3. 建設投資(名目値)には、建築物リフォーム・リニューアル投資額は含まれていない。
 4. 国内総生産の昭和35年度から昭和54年度までは「平成2年基準(1968SNA)」,昭和55年度から平成5年度までは「平成12年基準(1993SNA)」,平成6年度以降は「平成23年基準(2008SNA)」による。
 5. 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図一 国内総支出と建設投資の関係(平成29年度)



- (注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図一 令和元年度 建設投資の構成(名目値)



図一 政府・民間別構成比の推移

(2) 建築・土木別構成比の推移

令和元年度の建設投資は、建築投資が66%で、土木投資が34%となる見通しである。

建築と土木との構成比については、平成10年度以降、建築投資が増加する一方で政府土木投資が減少し、建築投資の占める比率が平成18年度には60%となった。

その後、一時的に土木投資が増加したが、近年は建築投資の占める比率が高まる傾向にあり、建築投資が60%台、土木投資が30%台で推移している(図一6)。

(3) 政府建設投資の動向

令和元年度の政府建設投資は、前年度比4.5%増の21兆6,300億円となる見通しである。

令和元年度は、前年度比4.5%増加し、21兆6,300億円となる見通しである。

平成30年度は、前年度比2.6%減少し、20兆7,000億円となる見込みである。

※令和元年度の伸び率は、平成31年度の経済見通しと経済財政運

営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)及び令和元年度内閣府年次試算(令和元年7月29日)の公的固定資本形成の指標から算定している。

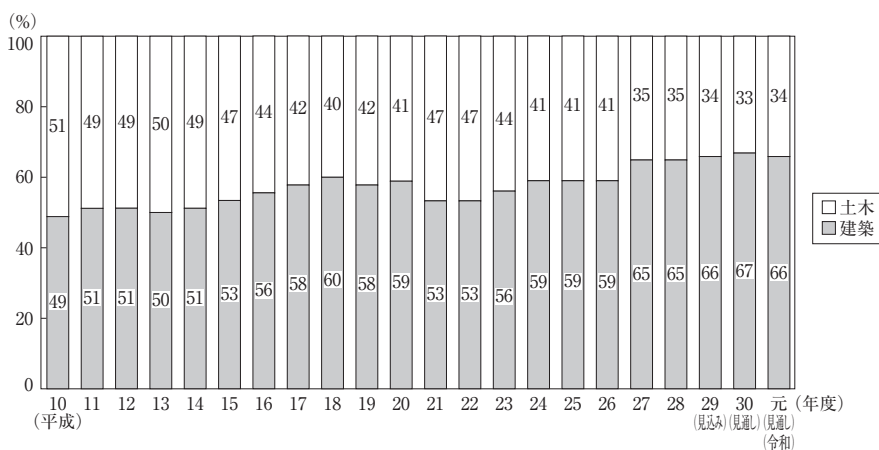
(4) 住宅投資の動向

令和元年度の住宅投資は、前年度比2.8%増の17兆9,600億円となる見通しである。

令和元年度の民間住宅投資は、前年度比2.8%増の17兆3,900億円となる見通しである。また、政府住宅投資を合わせた令和元年度の住宅投資全体では、前年度比2.8%増の17兆9,600億円となる見通しである。

(参考)

平成30年度の新設住宅着工戸数は、前年度比0.7%増の95.3万戸であった。利用関係別に見ると、持家は28.8万戸(前年度比2.0%増)、貸家は39.0万戸(前年度比4.9%減)、給与住宅は0.8万戸(前年度比46.4%増)、分譲住宅は26.7万戸(前年度比7.5%増)となっている(表一2)。



図一6 建築・土木別構成比の推移

表一2 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】		(単位：戸)				
		総計	持家	貸家	給与	分譲
年 度	平成27年度	920,537	284,441	383,678	5,832	246,586
	平成28年度	974,137	291,783	427,275	5,793	249,286
	平成29年度	946,396	282,111	410,355	5,435	248,495
	平成30年度	952,936	287,710	390,093	7,958	267,175
【伸び率：前年同期比】		(単位：%)				
		総計	持家	貸家	給与	分譲
年 度	平成27年度	4.6	2.2	7.1	▲25.9	4.5
	平成28年度	5.8	2.6	11.4	▲0.7	1.1
	平成29年度	▲2.8	▲3.3	▲4.0	▲6.2	▲0.3
	平成30年度	0.7	2.0	▲4.9	46.4	7.5

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。
2. ▲はマイナス。

統計

※令和元年度の伸び率は、平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）及び令和元年度内閣府年次試算（令和元年7月29日）の民間住宅の指標から算定している。

(5) 建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

令和元年度の建築物リフォーム・リニューアル投資は、前年度比0.8%増の7兆5,800億円となる見通しである。

令和元年度の民間建築物リフォーム・リニューアル投資は、前年度比0.6%増の6兆2,200億円となる見通しである。また、政府建

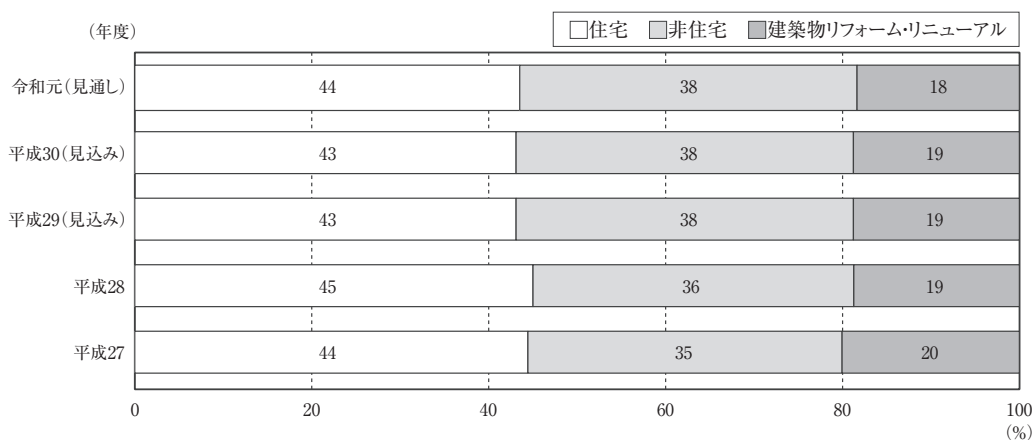
築物リフォーム・リニューアル投資を合わせた令和元年度の建築物リフォーム・リニューアル投資全体では、前年度比0.8%増の7兆5,800億円となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資は、建築投資全体に対し約20%を占めている（図一七）。

(6) 民間非住宅建設投資（建築+土木）の動向

令和元年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比3.6%増の17兆7,000億円となる見通しである。

令和元年度の民間非住宅建築投資は、前年度比0.4%増の11兆



- (注) 1. 平成27年(2015年)産業連関表の建設補修に関する産出額において、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の調査結果を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する金額を推計し、「改装・改修」については国内総固定資本形成に計上した。これまで「建設投資見通し」とは別に、建築物リフォーム・リニューアル投資額を推計していたが、平成27年(2015年)産業連関表に準じ、平成27年度から建設投資額として計上している。
2. 「建築物リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装・改修工事等のことであり、劣化等の維持・修理に加え、従前の建築物の機能や耐久性を高めるものを含む。

図一七 住宅・非住宅・建築物リフォーム・リニューアル構成比の推移

表一三 民間非住宅建設投資額（名目値）と伸び率の推移

【投資額】	(単位：億円)		
	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成27年度	95,919	49,591	145,510
平成28年度	102,428	50,287	152,715
平成29年度(見込み)	114,300	48,600	162,900
平成30年度(見込み)	117,700	53,100	170,800
令和元年度(見通し)	118,200	58,800	177,000

【伸び率：前年比】	(単位：%)		
	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成27年度	4.7	2.3	3.9
平成28年度	6.8	1.4	5.0
平成29年度(見込み)	11.6	▲3.4	6.7
平成30年度(見込み)	3.0	9.3	4.8
令和元年度(見通し)	0.4	10.7	3.6

(注) ▲はマイナス。

8,200 億円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比 10.7% 増の 5 兆 8,800 億円となる見通しである。

これにより、令和元年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比 3.6% 増の 17 兆 7,000 億円となる見通しである。

平成 30 年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比 4.8% 増の 17 兆 800 億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は 11 兆 7,700 億円（前年度比 3.0% 増）、民間土木投資は 5 兆 3,100 億円（前年度比 9.3% 増）となる見込みである（表-3）。

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているの
で参照されたい（https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000850.html）。



令和元年度 主要建設資材需要見通し

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課

1. はじめに

国土交通省では、建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量の見通しを公表することにより、建設資材の安定的な確保を図り、円滑に建設事業を推進することを目的として、昭和51年度より「主要建設資材需要見通し」を毎年公表している。

本稿では、令和元年8月26日に公表した「令和元年度主要建設資材需要見通し」の概要を報告する。

2. 対象建設資材

令和元年度主要建設資材需要見通しでは、「①セメント」、「②生コンクリート」、「③骨材、砕石」、「④木材」、「⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼」および「⑥アスファルト」の6資材9品目を対象とする。

3. 需要見通し推計方法

令和元年度の主要建設資材の需要見通しは、「令和元年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 令和元年8月13日公表）」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの建設投資見通し額（建築物リフォーム・リニューアル投資除く）に、建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設資材需要量）を乗じ、さらに各建設資材の需要実績等を考慮して、令和元年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。

4. 令和元年度主要建設資材需要見通し

(1) 概況（平成30年度および令和元年度）

平成30年度の主要建設資材の需要量実績は、同年度の建設投資見込み（名目値）が前年度比0.5%の増加で、うち建築部門は1.1%の増加、土木部門は0.3%の減少となり、平成29年度の実績値と比べて木材は減少となったが、その他の資材は増加となった。

令和元年度の主要建設資材の需要見通しは、同年度の建設投資見通し（名目値）が前年度比3.7%の増加で、うち建築部門は2.2%の増加、土木部門は6.3%の増加と見通されていることから、全ての資材において昨年度実績値と比べて増加と見通される（建築物リフォーム・リニューアル投資を除く）。

令和元年度主要建設資材需要見通しは、図-1および表-1のとおりである。

(2) 主要建設資材の需要見通し

①セメント、②生コンクリート

平成30年度における需要量実績は、セメントが前年度比1.7%増加の4,259万t、生コンクリートが前年度比2.1%増加の8,548万m³であった。令和元年度については、セメントが前年度比3.3%増加の4,400万t、生コンクリートが前年度比2.9%増加の8,800万m³と見通される。

③骨材、砕石

平成30年度における需要量実績は、骨材が前年度比1.7%増加の23,957万m³、砕石が前年度比1.7%増加の11,858万m³となると推

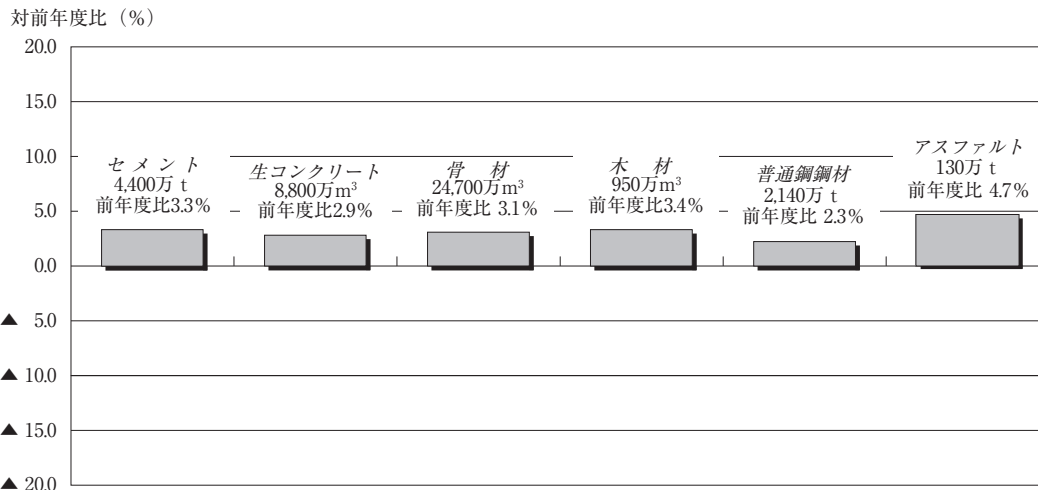


図-1 令和元年度の主要建設資材需要見通し (注) 棒グラフは、平成30年度の実績値（骨材は推計値）と令和元年度見通し値との対比です。

表一 主要建設資材の需要量実績値および推計値

資材名称	単位	需 要 量			伸 び 率	
		H29年度 実績値	H30年度 実績値	令和元年度 見通し	H30/H29	R1/H30
セメント	万 t	4,188	4,259	4,400	1.7%	3.3%
生コンクリート	万 m ³	8,370	8,548	8,800	2.1%	2.9%
骨 材	〃	23,568	23,957	24,700	1.7%	3.1%
砕 石	〃	11,665	11,858	12,200	1.7%	2.9%
木 材	〃	929	919	950	-1.1%	3.4%
普通鋼鋼材	万 t	2,075	2,091	2,140	0.8%	2.3%
形 鋼	〃	476	478	480	0.4%	0.4%
小形棒鋼	〃	713	736	750	3.3%	1.9%
アスファルト	〃	124	124	130	0.3%	4.7%

- (注) 1. 本見通しは、「令和元年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 令和元年8月13日公表）」をもとに推計したものである。
2. 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け内需量〕。
3. 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材および砕石は〔100万m³〕、木材は〔25万m³〕、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
4. 平成29年度需要量のうち、骨材、平成30年度需要量のうち、骨材、砕石、小形棒鋼は推計値を使用しているため、見込み値（イタリック体）。
その他の資材については実績値。

計される。令和元年度については、骨材が前年度比3.1%増加の24,700万m³、砕石が前年度比2.9%増加の12,200万m³と見通される。

④木 材

平成30年度における需要量実績は、前年度比1.1%減少の919万m³であった。令和元年度については、前年度比3.4%増加の950万m³と見通される。

⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼

平成30年度における需要量実績は、普通鋼鋼材が前年度比0.8%増加の2,091万t、うち形鋼が前年度比0.4%増加の478万t、小形棒鋼は前年度比3.3%増加の736万tとなると推計される。令和元年度については、普通鋼鋼材が前年度比2.3%増加の2,140万t、うち形鋼が0.4%増加の480万t、小形棒鋼が1.9%増加の750万tと見通される。

⑥アスファルト

平成30年度における需要量実績は、前年度比0.3%増加の124万tであった。令和元年度については、前年度比4.7%増加の130万tと見通される。

5. 主要建設資材需要量の推移

主要建設資材の国内需要量推移を表一2および図一2に示す。各主要建設資材の需要量実績、需要見通しの対象は、次の(1)～(8)のとおりである。

(1) セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた

販売等の量を対象としている。「内需量」=「国内販売量」+「輸入量」。

なお、表一2および図一2の平成30年度までは実績値で、(一社)セメント協会の「セメント需給実績」の値を用いている。

(2) 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。「出荷量」=「組合員工場出荷量」+「その他工場推定出荷量」。

なお、表一2および図一2の平成30年度までは実績値で、全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会の「出荷実績の推移」の値を用いている。

(3) 骨材

国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。

なお、表一2および図一2の平成28年度までは実績値で、経済産業省の「骨材需給表」をもとに算出した値である。平成29年度、平成30年度は推計値で、経済産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出した値である。

(4) 砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお、表一2および図一2の平成29年度までは実績値で、経済産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」をもとに算出した値である。

統計

表一-2 主要建設資材の国内需要量実績の推移

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
令和元年8月26日現在

	セメント (内需量)		生コンクリート (出荷量)		骨材 (供給量)		砕石 (出荷量)		木材(製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)			形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け等内需量)	
	千 t	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 m ³	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t	前年度比 (%)	千 t
平成 7 年度	80,377	0.8	175,723	▲ 0.0	530,625	▲ 0.4	258,875	▲ 0.4	23,880	▲ 6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	▲ 2.7	
平成 8 年度	82,417	2.5	180,256	2.6	538,750	1.5	275,125	6.3	24,395	2.2	30,659	6.9	8,114	12.3	11,836	▲ 1.3	4,266	0.5	
平成 9 年度	76,573	▲ 7.1	167,292	▲ 7.2	512,500	▲ 4.9	253,250	▲ 8.0	21,103	▲ 13.5	28,642	▲ 6.6	7,303	▲ 10.0	11,373	▲ 3.9	4,117	▲ 3.5	
平成 10 年度	70,719	▲ 7.6	153,308	▲ 8.4	459,375	▲ 10.4	228,688	▲ 9.7	18,924	▲ 10.3	25,715	▲ 10.2	6,399	▲ 12.4	10,554	▲ 7.2	3,777	▲ 8.3	
平成 11 年度	71,515	1.1	151,167	▲ 1.4	455,625	▲ 0.8	222,438	▲ 2.7	18,396	▲ 2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,823	1.2	
平成 12 年度	71,435	▲ 0.1	149,483	▲ 1.1	458,750	0.7	219,156	▲ 1.5	17,282	▲ 6.1	28,024	4.3	6,896	2.9	11,001	2.6	3,804	▲ 0.5	
平成 13 年度	67,811	▲ 5.1	139,588	▲ 6.6	466,250	1.6	209,089	▲ 4.6	15,196	▲ 12.1	26,004	▲ 7.2	6,011	▲ 12.8	10,695	▲ 2.8	3,580	▲ 5.9	
平成 14 年度	63,514	▲ 6.3	131,413	▲ 5.9	442,500	▲ 5.1	191,503	▲ 8.4	14,270	▲ 6.1	25,828	▲ 0.7	5,615	▲ 6.6	10,700	0.0	3,366	▲ 6.0	
平成 15 年度	59,687	▲ 6.0	123,735	▲ 5.8	414,237	▲ 6.4	179,269	▲ 6.4	14,042	▲ 1.6	25,177	▲ 2.5	5,704	1.6	9,827	▲ 8.2	3,229	▲ 4.1	
平成 16 年度	57,569	▲ 3.5	118,982	▲ 3.8	368,750	▲ 11.0	165,265	▲ 7.8	13,446	▲ 4.2	25,066	▲ 0.4	5,623	▲ 1.4	9,725	▲ 1.0	3,014	▲ 6.7	
平成 17 年度	59,089	2.6	121,549	2.2	343,130	▲ 6.9	164,219	▲ 0.6	13,161	▲ 2.1	24,703	▲ 1.4	5,659	0.6	10,089	3.7	2,478	▲ 17.8	
平成 18 年度	58,985	▲ 0.2	121,903	0.3	340,000	▲ 0.9	166,472	1.4	12,791	▲ 2.8	25,781	4.4	5,926	4.7	10,991	8.9	2,400	▲ 3.1	
平成 19 年度	55,506	▲ 5.9	111,881	▲ 8.2	317,500	▲ 6.6	153,616	▲ 7.7	11,912	▲ 6.9	24,984	▲ 3.1	5,616	▲ 5.2	10,508	▲ 4.4	2,323	▲ 3.2	
平成 20 年度	50,087	▲ 9.8	101,009	▲ 9.7	285,000	▲ 10.2	136,105	▲ 11.4	10,809	▲ 9.3	21,240	▲ 15.0	4,738	▲ 15.6	8,722	▲ 17.0	1,882	▲ 19.0	
平成 21 年度	42,732	▲ 14.7	86,030	▲ 14.8	243,750	▲ 14.5	118,691	▲ 12.8	9,282	▲ 14.1	17,384	▲ 18.2	3,696	▲ 22.0	7,360	▲ 15.6	2,092	11.2	
平成 22 年度	41,614	▲ 2.6	85,278	▲ 0.9	237,500	▲ 2.6	117,084	▲ 1.4	9,498	2.3	18,473	6.3	3,791	2.6	7,450	1.2	1,796	▲ 14.2	
平成 23 年度	42,650	2.5	87,964	3.1	233,125	▲ 1.8	116,998	▲ 0.1	9,217	▲ 3.0	19,243	4.2	3,973	4.8	7,759	4.2	1,739	▲ 3.1	
平成 24 年度	44,577	4.5	92,098	4.7	238,130	2.1	121,670	4.0	9,380	1.8	20,604	7.1	4,314	8.6	8,234	6.1	1,566	▲ 10.0	
平成 25 年度	47,705	7.0	98,849	7.3	253,130	6.3	129,390	6.3	10,232	9.1	21,920	6.4	4,886	13.3	8,824	7.2	1,455	▲ 7.1	
平成 26 年度	45,551	▲ 4.5	94,014	▲ 4.9	248,750	▲ 1.7	124,780	▲ 3.6	9,249	▲ 9.6	21,071	▲ 3.9	4,570	▲ 6.5	8,289	▲ 6.1	1,329	▲ 8.6	
平成 27 年度	42,668	▲ 6.3	87,077	▲ 7.4	239,375	▲ 3.8	116,970	▲ 6.3	9,199	▲ 0.5	19,897	▲ 5.6	4,481	▲ 1.9	7,698	▲ 7.1	1,288	▲ 3.2	
平成 28 年度	41,777	▲ 2.1	83,912	▲ 3.6	230,000	▲ 3.9	113,843	▲ 2.7	9,226	0.3	20,493	3.0	4,677	4.4	7,206	▲ 6.4	1,270	▲ 1.3	
平成 29 年度	41,876	0.2	83,701	▲ 0.3	235,676	2.5	116,653	2.5	9,288	0.7	20,747	1.2	4,759	1.8	7,125	▲ 1.1	1,239	▲ 2.5	
平成 30 年度	42,589	1.7	85,481	2.1	239,569	1.7	118,579	1.7	9,190	▲ 1.1	20,912	0.8	4,780	0.4	7,360	3.3	1,242	0.3	

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。

2. 前年度比欄の▲はマイナス。

3. 骨材は、平成 28 年度までは実績値、平成 29 年度、平成 30 年度は推計値 (イタリアック体) で、経済産業省「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材供給表」をもとに算出。

4. 木材の平成 23 年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成 23 年 4 月～6 月の岩手県、宮城県および福島県分の出荷量が含まれていない。

5. 小形棒鋼は、平成 29 年度までは実績値、平成 30 年度は推計値 (イタリアック体) で、(一社) 日本鉄鋼連盟の資料の値 (国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの) および国土交通省「主要建設資材月別需要予測」をもとに算出。

(出典) ・セメント…(一社) セメント協会 (セメント需給実績)

・木材…農林水産省 (製材統計)

・アスファルト…石油連盟 (石油アスファルト統計月報)

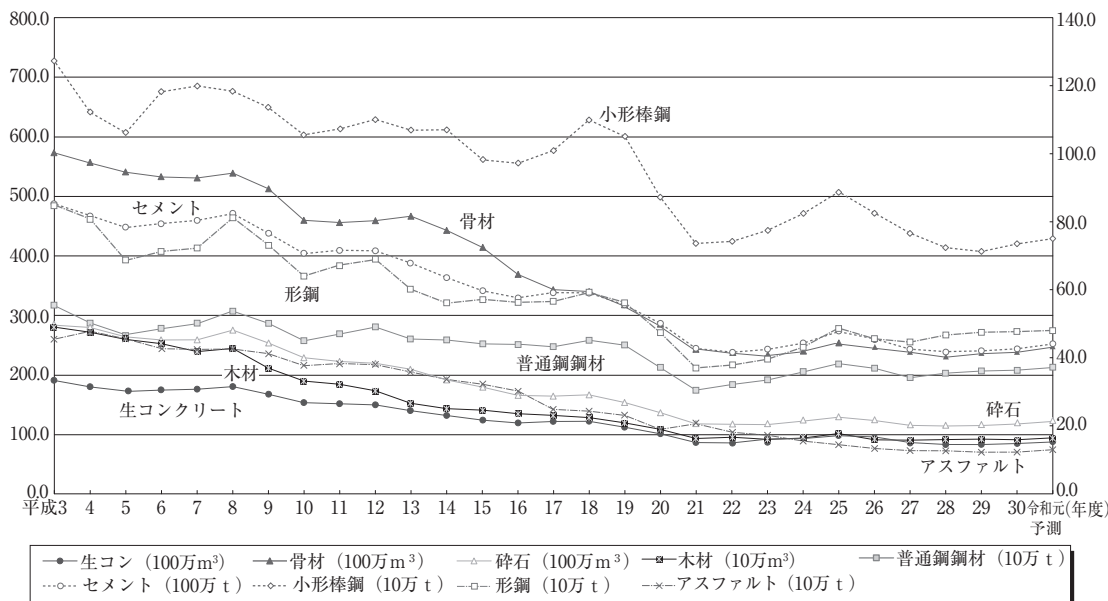
・生コンクリート…全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会 (出荷実績の推移)

・普通鋼鋼材、形鋼…(一社) 日本鉄鋼連盟資料

・小形棒鋼…経済産業省「鉄鋼需給動向調査」

統計

令和元年 8月26日 現在



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。

- ・平成30年度の需要量は、骨材、砕石、小形棒鋼については推計値、その他の資材については実績値。ただし、木材の平成22・23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年2月～6月の岩手県、宮城県および福島県分の出荷量が含まれていない。
- ・令和元年度の需要量は、見通しの値。

(資料出所)

- セメント…(一社)セメント協会(セメント需給実績)
- 生コンクリート…全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会(出荷実績の推移)
- 骨材…経済産業省(骨材需給表)
- 砕石…経済産業省(砕石統計年報、砕石等統計四半期報)
- 木材…農林水産省(製材統計)
- 普通鋼鋼材…(一社)日本鉄鋼連盟資料
- 形鋼…(一社)日本鉄鋼連盟資料
- 小形棒鋼…経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」
- アスファルト…石油連盟(石油アスファルト統計月報)

図一 主要建設資材需要量の年度推移

(5) 木材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる。また、製材用素材として外材を含んでいる。

なお、表一2および図一2の平成30年度までは実績値で、農林水産省「製材統計」の値を用いている。

(6) 普通鋼鋼材 および 形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお、表一2および図一2の平成30年度までは実績値で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)を用いている。

(7) 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお、表一2および図一2の平成29年度までは実績値で、経済

産業省「鉄鋼需給動態統計」の値を用いて算出している。平成30年度は経済産業省「鉄鋼需給動態統計」を用いた推計値。

(8) アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち、燃焼用および工業用を除いた国内建設向け等内需量を対象としている。「建設向け等内需量」=「国内建設向け内需量」+「建設向け輸入量」。

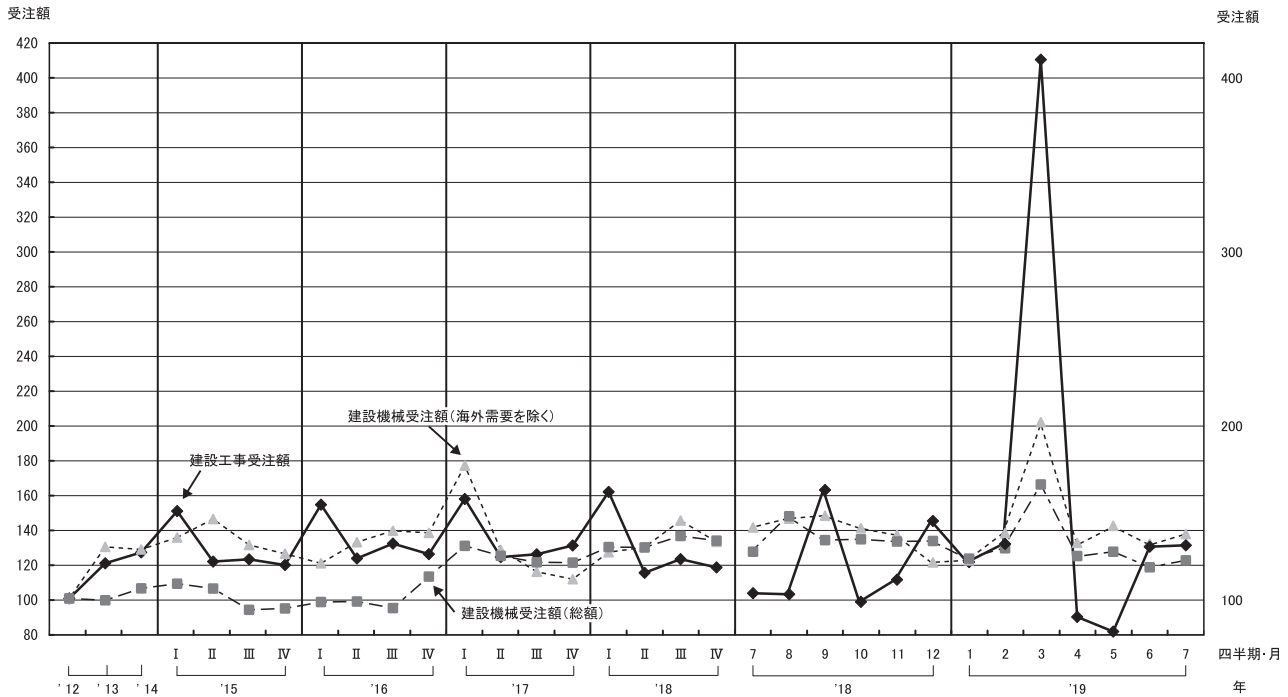
なお、表一2および図一2の平成30年度までは実績値で、石油連盟の「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

6. おわりに

「主要建設資材需要見通し」は、国土交通省のホームページ(統計情報のページ)で公表しているので参照されたい(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html)。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2012年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2012年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2018年	142,169	100,716	24,513	76,207	30,632	8,561	5,799	95,252	46,914	166,043	141,691
2018年 7月	9,439	6,656	2,205	4,451	1,445	358	980	6,221	3,217	170,204	9,200
8月	9,390	6,336	1,863	4,474	2,564	380	109	6,512	2,878	169,495	10,528
9月	14,917	11,535	2,443	9,092	2,382	444	555	10,589	4,328	169,770	14,265
10月	8,982	6,236	1,417	4,820	2,029	430	285	6,052	2,930	170,072	9,948
11月	10,161	7,584	1,656	5,929	1,869	325	383	7,261	2,900	168,450	11,647
12月	13,271	10,259	2,337	7,922	2,295	394	323	9,283	3,988	166,043	15,551
2019年 1月	11,088	7,006	1,799	5,207	2,713	314	1,054	6,304	4,783	166,472	9,832
2月	12,055	8,533	1,375	7,158	2,966	382	174	8,339	3,716	165,316	12,640
3月	37,732	29,551	3,326	26,225	6,349	426	1,406	29,178	8,554	181,913	21,085
4月	8,183	6,409	1,394	5,015	1,282	369	124	4,853	3,331	179,654	9,115
5月	7,410	5,107	1,322	3,785	1,588	375	340	4,951	2,459	177,577	9,975
6月	11,907	8,683	3,285	5,398	2,583	449	193	8,455	3,453	179,151	13,337
7月	11,979	8,579	2,677	5,901	1,943	464	994	8,102	3,878	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 額	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	22,923	1,836	2,132	1,932	1,940	1,921	1,925	1,777	1,864	2,397	1,799	1,835	1,705	1,763
海 外 需 要	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	16,267	1,250	1,525	1,318	1,356	1,353	1,423	1,292	1,292	1,558	1,250	1,245	1,158	1,193
海外需要を除く	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	6,656	586	607	614	584	568	502	507	572	839	549	590	547	570

(注) 2012～2014年は年平均で、2015～2018年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2018年7月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査